

平成16年12月期 決算短信(連結)

平成17年2月23日

上場会社名 フジコピアン株式会社  
 コード番号 7957

上場取引所 大  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.fujicopian.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤城 貴太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長 氏名 池野 眞朗 TEL(06)6471-7071(代表)

決算取締役会開催日 平成17年2月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績 (単位 百万円:未満切捨)

|         | 売上高    |       | 営業利益 |        | 経常利益 |        |
|---------|--------|-------|------|--------|------|--------|
|         | 百万円    | %     | 百万円  | %      | 百万円  | %      |
| 16年12月期 | 12,385 | (8.7) | 566  | (30.1) | 588  | (18.7) |
| 15年12月期 | 13,570 | (4.6) | 810  | (13.8) | 723  | (12.4) |

|         | 当期純利益 |        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|---------|-------|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|         | 百万円   | %      | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 16年12月期 | 616   | (1.6)  | 35 03          | —                     | 6.6            | 3.9          | 4.8          |
| 15年12月期 | 626   | (26.0) | 34 32          | —                     | 7.1            | 4.4          | 5.3          |

(注) 持分法投資損益 16年12月期 - 15年12月期 -  
 期中平均株式数(連結) 16年12月期 17,318,866株 15年12月期 17,740,205株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して  
 おりません。

(2) 連結財政状態

|         | 総資産    | 株主資本  | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |    |
|---------|--------|-------|--------|-----------|----|
|         | 百万円    | 百万円   | %      | 円         | 銭  |
| 16年12月期 | 15,060 | 9,630 | 63.9   | 555       | 57 |
| 15年12月期 | 15,361 | 9,048 | 58.9   | 521       | 35 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 17,317,248株 15年12月期 17,321,765株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|         | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 16年12月期 | 1,664                | 175                  | 1,176                | 3,215             |
| 15年12月期 | 2,041                | 378                  | 2,706                | 2,912             |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 持分法適用関連会社数 -

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - (除外) - 持分法(新規) - (除外) -

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

|     | 売上高    | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
|     | 百万円    | 百万円  | 百万円   |
| 中間期 | 6,100  | 150  | 150   |
| 通期  | 12,500 | 400  | 400   |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円10銭

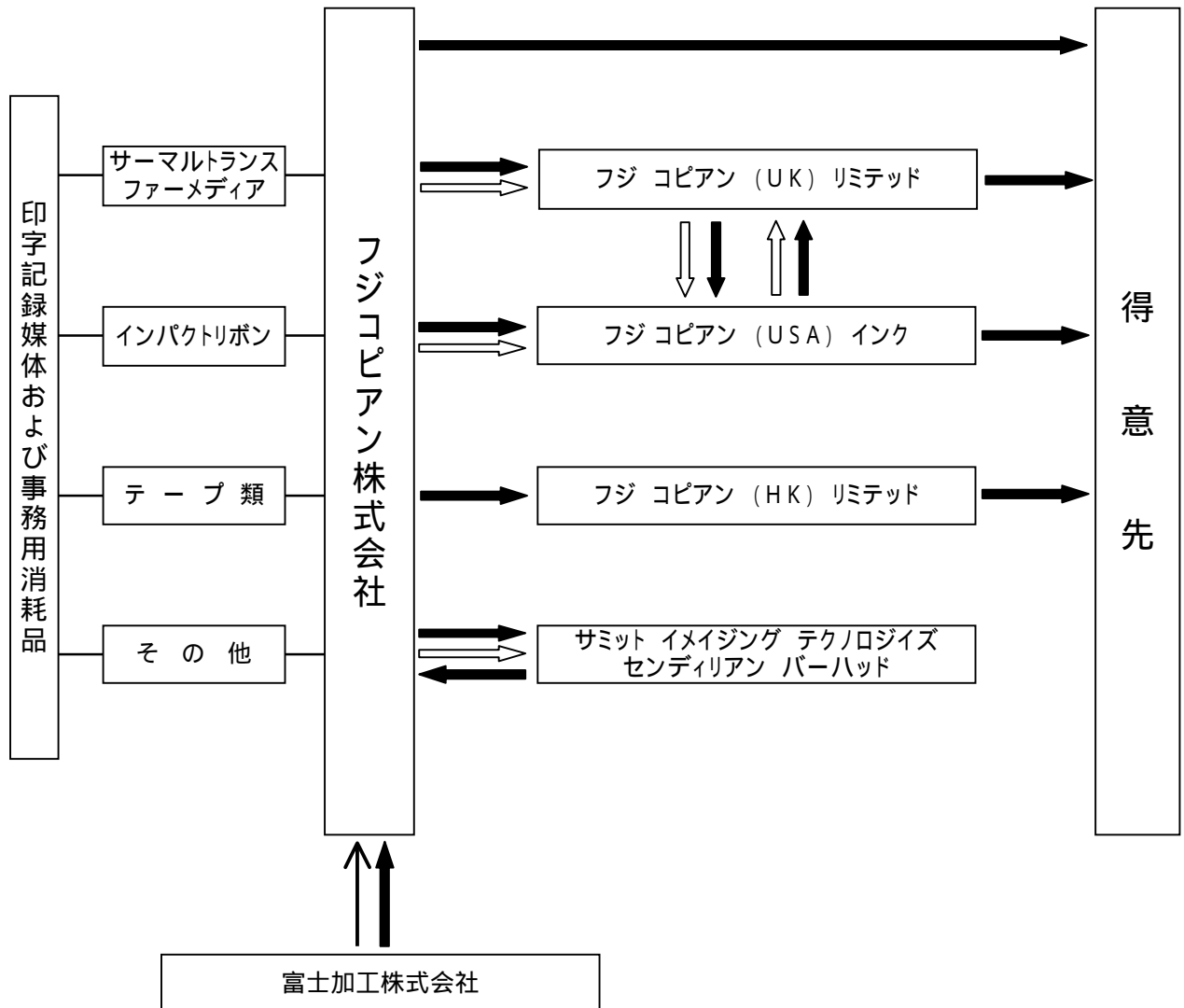
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の「3. 経営成績(3)次期の見通し」を参照してください。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社 5 社で構成されております。当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品の製造・販売を主な事業とした単一セグメンテーションで事業活動を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) は製品・商品  
 は原材料  
 は外注加工

は連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当グループは、印字記録媒体、事務用消耗品等のメーカーとして「技術力と行動力で顧客の満足を得て国際社会に貢献し充実発展する」を基本理念としております。人間性の尊重、合理性の追求を柱とし、新技術に対する挑戦を通じて、独創的なアイデアを製品化し世に広めていくことで社会に貢献することを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開に向けた財務体質の強化および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当グループは、これまでのあらゆる慣習・固定観念を打破し、スピードと行動をもって収益の拡大を目指してまいります。

具体的展開は以下のとおりであります。

#### 1. 経営基盤の強化

- 1) 人材の育成を行い、機能とスピードを重視した人員配置を行う。
- 2) 財務体質の健全性を維持しつつ、計画的な事業投資を進める。
- 3) 限界コストへの挑戦に全社を挙げて取り組み、収益体質の更なる向上を実践する。

#### 2. 既存事業の確保

- 1) 品群を単位として営業・開発・製造・購買が一体となった活動を一層強化し、収益の拡大を実現する。

#### 3. 新規事業の拡充

- 1) 市場の動向を踏まえ、当社固有技術を強みとして生かした新製品を積極的に展開する。
- 2) 既存の概念にとらわれず、新市場・新顧客におけるニーズを把握し、将来の事業の柱となる新技術・新製品を創造・育成する。

#### 4. 生産革新の推進

- 1) 生産革新に全社を挙げて取り組み、生産性の向上、リードタイムの短縮、小ロット生産対応などを実現する。
- 2) ストックポイントの削減、工場直送体制を構築し、物流コストの削減を図る。

#### 5. 技術革新

- 1) 市場の情報を的確に捉え、市場の要求にマッチしたスピードある開発を計画的に実践する。
- 2) 新技術・新製品の展開に備え、新しい生産技術の導入に積極的に取り組む。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の健全性、透明性を確保し株主をはじめ社会から信頼される企業グループであることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。経営の意思決定および業務執行の透明性を確保し、同時に経営監視の機能を充実することで経営の健全性を高めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本となる倫理・法令遵守を徹底すべく、平成16年12月、フジコピアン倫理綱領を制定し、企業倫理を重視し社会的責任を全うするための取り組みを強化しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策は次のとおりであります。

##### 1. 監査役制度の採用

当社は監査役制度を採用しております。平成16年3月30日開催の定時株主総会において社外監査役1名を増員し、監査役4名(うち社外監査役3名)の体制として経営監視の強化を図っております。

##### 2. 業務執行・監視の仕組み

経営意思決定機能と業務執行機能を分離して、経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、平成16年3月30日付にて、取締役数を大幅に減員(9名から4名に)し、執行役員制度を導入しております。執行役員は各々の領域において代表取締役から権限の委譲を受け、業務執行に専念できる体制とし、事業執行機能の強化を図ります。

取締役会は毎月1回および必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項、会社の基本方針をはじめ重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

さらに、経営上特に重要な事項について討議し業務の執行を効率的に進めるため、社長および常務執行役員による常務会を毎月1回開催しております。

監査役は取締役会、常務会、その他重要な会議への出席および業務監査等により、取締役の職務執行を監査しております。

##### 3. 弁護士・会計監査人等の状況

法務上の問題については、顧問弁護士等のアドバイスを適宜受けております。

会計監査人は新日本監査法人であり、商法および証券取引法にもとづく会計監査を受けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格が高騰するなか、外需に牽引されたこれまでの景気回復の鈍化が鮮明になり、景気の動向は先行き予断を許さない状況となってまいりました。また、度重なる台風の直撃、新潟県中越地震の発生により多くの人々・企業が影響を受けるなど、不安定な一年となりました。

海外におきましては、イラクをはじめとする中東情勢の安定は遠く、逆に世界各地でテロ事件が多発し、また年末にはスマトラ島沖地震による津波被害が発生しアジアに深刻な打撃をあたえました。各国経済における原油高の影響が懸念されるなか、米国では財政赤字の拡大が止まらず、欧州景気もかげりを見せる一方、中国は通貨切り上げの問題を抱えるなど、世界情勢は混迷の色を強めました。

情報機器関連の分野におきましては、携帯電話でカメラ付き携帯を軸とした市場拡大と新製品投入が続く一方、これまで好調を維持してきたデジタルカメラの成長が鈍化し、パソコンおよびその周辺機器は伸び悩みました。また、文具・事務用品の分野におきましては、通信販売、ネット販売が拡大するものの総じて需要は低迷しましたが、環境に対する意識が高まるなか法人需要を中心に環境に配慮したエコ商品が拡大してまいりました。

このような状況のなか、当グループは各種プリンタに関する市場において、主力のサーマル製品であるバーコード用リボン、普通紙対応ファクシミリ用リボンの拡販に国内外で注力するとともに、文具市場において修正テープの新製品開発および販売をすすめてまいりました。さらには新機能性フィルム FIXFILM のインクジェットプリンタ対応版 FIXFILM - IJ の発売など新規事業分野の開拓にも注力してまいりました。しかしながら、競争激化による販売価格の低下が進んだことに加え、ワープロ用リボン、インパクトリボンの市場衰退にともなう需要の減少が続いており、連結売上高は 123 億 8 千 5 百万円 (前年同期比 8.7% 減) となりました。

利益面では、“生産革新”活動の徹底による原価の低減、業務の効率化を推進するとともに、借入金の削減による財務体質の強化と金融収支の改善を進めてまいりましたが、売上高の減少に加え、原油価格の高騰にともなうエネルギーコスト、原材料費の上昇などもあり、経常利益は 5 億 8 千 8 百万円 (前年同期比 18.7% 減) となりました。また、英国子会社のたな卸資産整理損、親会社の岡山工場における自家発電装置の更新にともなうリース解約損を特別損失として計上いたしました。また、税効果会計による法人税等調整額の一部計上があり、当期純利益は 6 億 1 千 6 百万円 (前年同期比 1.6% 減) となりました。

品目別連結売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマディアは、競争激化による販売価格の低下が進んだことにより、バーコード用、ファクシミリ用リボンが減少し、加えてワープロ用、カラープリンタ用リボンが引き続き減少したことから、全体では 53 億 7 千万円 (前年同期比 8.5% 減) となりました。

インパクトリボンは、当グループの得意分野に注力してまいりましたが、世界的な市場規模の縮

小、販売価格の下落傾向は続いており、全体では29億4千8百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

テープ類は、市場規模の拡大は続くものの低価格品の拡大などにより販売価格の低下が著しく、全体では25億2千4百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

その他は、FIXFILMを中心とした機能性フィルムその他が増加しましたが、インクリザーバーなどが減少し、全体では15億3千6百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本.....ワープロ用リボン、インパクトリボンなどが減少し、売上高は119億2千2百万円(前年同期比9.1%減)となりました。利益面では、親会社において生産の効率化、原価低減に取り組みましたが、売上高の減少による固定費負担の増加、原油高騰にともなう原材料費の上昇などにより営業利益は4億5百万円(前年同期比52.0%減)となりました。

アジア.....売上高はマレーシアで製造しておりますインパクトリボンの取扱高減少などにより11億1千5百万円(前年同期比6.2%減)と減少し、営業利益も6千3百万円(前年同期比47.4%減)と大きく減少いたしました。

その他.....サーマル製品における販売価格の低下などにより売上高は15億円(前年同期比7.4%減)となり、営業利益は4千6百万円となりました。

なお、親会社を含む日本のリボンメーカー7社は米国において一部のサーマル製品についてアンチダンピングの申し立てを受けておりましたが、平成16年4月、ダンピングの事実はなしとする決定が下りました。

## (2) 通期の見通し

今後の経営環境につきましては、財政赤字を抱える米国景気が先行きの不透明感を払拭できないなか、欧州経済の停滞、中国を含めたアジア経済の後退など、世界経済の動向は厳しい状況が予想されます。国内におきましても、個人消費の回復が依然として進まないなか、原油価格の高騰、原材料費の上昇から企業業績の後退が予想され、さらに円高による外需の低迷が加わり景気の腰折れが懸念されるなど、予断を許さない状況となっております。

このような環境において、当グループは、スピードと行動を基本として売上の拡大、コストの削減を目指してまいります。生産と物流の改革を軸とした“生産革新”を推進し、営業・開発・製造・購買が一体となった活動を強化して、最大限の利益確保を目指す一方、固有技術の深化に努めるとともに新技術の導入に積極的に取り組み、幅広い技術の蓄積を基にした高付加価値製品の創造を追求し、業績の向上に取り組んでまいります。同時に、平成16年4月ISO14001の認証を取得し、環境に配慮した企業体制の構築にも取り組んでおります。

なお、親会社は、平成17年1月、親会社の元取締役より特許対価の支払いに関する訴訟の提起を受けております。原告の主張は事実と異なるものであり、全面的に争ってまいります。

通期（平成 17 年 12 月期）の連結業績としましては、売上高 1 2 5 億円、経常利益 4 億円、当期純利益 4 億円を見込んでおります。

### （ 3 ） 財政状態

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の内部留保、売掛金の回収などにより 16 億 6 千 4 百万円の収入となり、前年同期比では 3 億 7 千 6 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出のため 1 億 7 千 5 百万円の支出となりましたが、前年同期比では 2 億 3 百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済などで 11 億 7 千 6 百万円の支出となりましたが、前年同期比では 15 億 3 千万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高に比べ 3 億 3 百万円増加し、32 億 1 千 5 百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全性の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

|                  | 平成 1 6 年<br>当 連 結<br>会 計 年 度 | 平成 1 5 年<br>前 連 結<br>会 計 年 度 |
|------------------|------------------------------|------------------------------|
| 自己資本比率           | 63.9%                        | 58.9%                        |
| 時価ベースの自己資本比率     | 25.6%                        | 25.7%                        |
| 債務償還年数           | 1.2 年                        | 1.5 年                        |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 35.1                         | 26.2                         |

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

| 期 別<br>科 目 | 当連結会計年度<br>(平成16年12月31日) |       | 前連結会計年度<br>(平成15年12月31日) |       | 増 減     |
|------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|---------|
|            | 金 額                      | 構 成 比 | 金 額                      | 構 成 比 |         |
| (資産の部)     |                          | %     |                          | %     |         |
| 流動資産       | 8,550,924                | 56.8  | 8,663,407                | 56.4  | 112,482 |
| 現金及び預金     | 3,326,330                |       | 3,023,546                |       | 302,784 |
| 受取手形及び売掛金  | 3,193,711                |       | 3,644,096                |       | 450,384 |
| たな卸資産      | 1,725,633                |       | 1,850,867                |       | 125,233 |
| 繰延税金資産     | 159,806                  |       | -                        |       | 159,806 |
| その他の       | 148,220                  |       | 148,227                  |       | 6       |
| 貸倒引当金      | 2,778                    |       | 3,330                    |       | 551     |
| 固定資産       | 6,509,763                | 43.2  | 6,697,831                | 43.6  | 188,067 |
| 1.有形固定資産   | 5,321,043                | 35.3  | 5,483,524                | 35.7  | 162,481 |
| 建物及び構築物    | 2,102,087                |       | 2,119,795                |       | 17,707  |
| 機械装置及び運搬具  | 1,176,301                |       | 1,405,831                |       | 229,529 |
| 土地         | 1,711,793                |       | 1,615,365                |       | 96,428  |
| 建設仮勘定      | 150                      |       | 5,332                    |       | 5,182   |
| その他        | 330,709                  |       | 337,200                  |       | 6,490   |
| 2.無形固定資産   | 8,417                    | 0.1   | 7,048                    | 0.0   | 1,369   |
| 3.投資その他の資産 | 1,180,302                | 7.8   | 1,207,258                | 7.9   | 26,955  |
| 投資有価証券     | 940,475                  |       | 937,199                  |       | 3,276   |
| 長期貸付金      | 56,116                   |       | 185,146                  |       | 129,029 |
| その他        | 183,810                  |       | 207,712                  |       | 23,902  |
| 貸倒引当金      | 100                      |       | 122,800                  |       | 122,700 |
| 資産合計       | 15,060,688               | 100.0 | 15,361,238               | 100.0 | 300,550 |



(単位 千円：未満切捨)

| 期 別<br>科 目      | 当連結会計年度<br>(平成16年12月31日) |       | 前連結会計年度<br>(平成15年12月31日) |       | 増 減     |
|-----------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|---------|
|                 | 金 額                      | 構 成 比 | 金 額                      | 構 成 比 |         |
| (負債の部)          |                          | %     |                          | %     |         |
| 流動負債            | 3,380,556                | 22.4  | 3,312,248                | 21.6  | 68,307  |
| 支払手形及び買掛金       | 1,894,492                |       | 1,768,182                |       | 126,310 |
| 短期借入金           | 1,036,000                |       | 1,172,000                |       | 136,000 |
| 未払法人税等          | 8,085                    |       | 10,112                   |       | 2,027   |
| 賞与引当金           | 41,900                   |       | 51,900                   |       | 10,000  |
| 設備関係支払手形        | 36,463                   |       | 45,367                   |       | 8,904   |
| その他             | 363,615                  |       | 264,685                  |       | 98,929  |
| 固定負債            | 1,731,362                | 11.5  | 2,682,971                | 17.5  | 951,608 |
| 長期借入金           | 1,000,000                |       | 1,956,000                |       | 956,000 |
| 繰延税金負債          | 222,042                  |       | 182,122                  |       | 39,920  |
| 退職給付引当金         | 461,094                  |       | 479,536                  |       | 18,441  |
| 役員退職給与引当金       | -                        |       | 65,312                   |       | 65,312  |
| 役員退職慰労引当金       | 48,224                   |       | -                        |       | 48,224  |
| 負債合計            | 5,111,918                | 33.9  | 5,995,219                | 39.0  | 883,300 |
| 少数株主持分          | 318,200                  | 2.1   | 317,692                  | 2.1   | 507     |
| (資本の部)          |                          |       |                          |       |         |
| 資本金             | 4,791,796                | 31.8  | 4,791,796                | 31.2  | -       |
| 資本剰余金           | 2,996,156                | 19.9  | 2,996,150                | 19.5  | 6       |
| 利益剰余金           | 1,783,934                | 11.8  | 1,254,559                | 8.2   | 529,374 |
| その他有価証券評価差額金    | 286,679                  | 1.9   | 244,094                  | 1.6   | 42,585  |
| 為替換算調整勘定        | 105,124                  | 0.7   | 116,519                  | 0.8   | 11,395  |
| 自己株式            | 122,873                  | 0.8   | 121,753                  | 0.8   | 1,119   |
| 資本合計            | 9,630,569                | 63.9  | 9,048,326                | 58.9  | 582,242 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 15,060,688               | 100.0 | 15,361,238               | 100.0 | 300,550 |

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 千円 : 未満切捨 )

| 科 目               | 当連結会計年度<br>〔 自 平成16年1月1日 〕<br>〔 至 平成16年12月31日 〕 |       | 前連結会計年度<br>〔 自 平成15年1月1日 〕<br>〔 至 平成15年12月31日 〕 |       | 増 減       | 対前期<br>増減率 |
|-------------------|---|-------|---|-------|-----------|------------|
|                   |   | %     |   | %     |           |            |
| 売 上 高             | 12,385,762                                      | 100.0 | 13,570,203                                      | 100.0 | 1,184,440 | 8.7        |
| 売 上 原 価           | 9,025,815                                       | 72.9  | 10,026,052                                      | 73.9  | 1,000,236 | 10.0       |
| 売 上 総 利 益         | 3,359,947                                       | 27.1  | 3,544,151                                       | 26.1  | 184,204   | 5.2        |
| 販売費及び一般管理費        | 2,793,054                                       | 22.6  | 2,733,257                                       | 20.1  | 59,797    | 2.2        |
| 営 業 利 益           | 566,892   | 4.6   | 810,893   | 6.0   | 244,001   | 30.1       |
| 営 業 外 収 益         | 73,541  | 0.6   | 65,108  | 0.5   | 8,433     | 13.0       |
| 受 取 利 息           | 7,906   |       | 7,211   |       | 695       |            |
| 受 取 配 当 金         | 9,178   |       | 5,273   |       | 3,904     |            |
| そ の 他             | 56,456  |       | 52,623  |       | 3,833     |            |
| 営 業 外 費 用         | 51,965  | 0.4   | 152,059   | 1.1   | 100,094   | 65.8       |
| 支 払 利 息           | 47,153  |       | 81,516  |       | 34,363    |            |
| 為 替 差 損           | -   |       | 58,237  |       | 58,237    |            |
| そ の 他             | 4,811   |       | 12,306  |       | 7,494     |            |
| 経 常 利 益           | 588,468   | 4.8   | 723,942   | 5.3   | 135,473   | 18.7       |
| 特 別 利 益           | 126,829   | 1.0   | 10,676  | 0.1   | 116,152   | 1,087.9    |
| 固 定 資 産 売 却 益     | 3,196   |       | 2,756   |       | 440       |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 80,899  |       | -   |       | 80,899    |            |
| 受 取 災 害 保 険 金     | 42,733  |       | -   |       | 42,733    |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額   | -   |       | 7,920   |       | 7,920     |            |
| 特 別 損 失           | 213,205   | 1.7   | 41,929  | 0.3   | 171,275   | 408.5      |
| 固 定 資 産 廃 棄 損     | 30,559  |       | 18,599  |       | 11,959    |            |
| 関 係 会 社 事 業 再 編 損 | 9,956   |       | 23,329  |       | 13,373    |            |
| た な 卸 資 産 整 理 損   | 81,774  |       | -   |       | 81,774    |            |
| リ ー ス 解 約 損       | 90,914  |       | -   |       | 90,914    |            |
| 税金等調整前当期純利益       | 502,092   | 4.1   | 692,689   | 5.1   | 190,596   | 27.5       |
| 法人税、住民税及び事業税      | 12,107  | 0.1   | 15,385  | 0.1   | 3,277     | 21.3       |
| 法人税等調整額           | 148,351   | 1.2   | 1,045   | 0.0   | 147,306   | -          |
| 少数株主利益            | 21,989  | 0.2   | 51,850  | 0.4   | 29,861    | 57.6       |
| 当 期 純 利 益         | 616,346   | 5.0   | 626,498   | 4.6   | 10,151    | 1.6        |

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 千円 : 未満切捨 )

| 科 目                | 期 別 | 当連結会計年度                              | 前連結会計年度                              | 増 減     |
|--------------------|-----|--------------------------------------|--------------------------------------|---------|
|                    |     | ( 自 平成16年1月1日 )<br>( 至 平成16年12月31日 ) | ( 自 平成15年1月1日 )<br>( 至 平成15年12月31日 ) |         |
| ( 資本剰余金の部 )        |     |                                      |                                      |         |
| 資本剰余金期首残高          |     | 2,996,150                            | 2,996,150                            | -       |
| 資本剰余金増加高           |     | 6                                    | -                                    | 6       |
| 自己株式処分益            |     | 6                                    | -                                    | 6       |
| 資本剰余金期末残高          |     | 2,996,156                            | 2,996,150                            | 6       |
| ( 利益剰余金の部 )        |     |                                      |                                      |         |
| 利益剰余金期首残高          |     | 1,254,559                            | 673,758                              | 580,801 |
| 利益剰余金増加高           |     | 616,346                              | 626,498                              | 10,151  |
| 当期純利益              |     | 616,346                              | 626,498                              | 10,151  |
| 利益剰余金減少高           |     | 86,972                               | 45,697                               | 41,274  |
| 配当金                |     | 69,287                               | 35,764                               | 33,522  |
| 役員賞与               |     | 17,685                               | -                                    | 17,685  |
| 海外子会社過年度<br>税効果調整額 |     | -                                    | 9,933                                | 9,933   |
| 利益剰余金期末残高          |     | 1,783,934                            | 1,254,559                            | 529,374 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円：未満切捨)

| 科 目                | 期 別 | 当連結会計年度                            | 前連結会計年度                            |
|--------------------|-----|------------------------------------|------------------------------------|
|                    |     | 〔自 平成16年 1月 1日〕<br>〔至 平成16年12月31日〕 | 〔自 平成15年 1月 1日〕<br>〔至 平成15年12月31日〕 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |     |                                    |                                    |
| 税金等調整前当期純利益        |     | 502,092                            | 692,689                            |
| 減価償却費              |     | 455,390                            | 502,361                            |
| 受取利息及び受取配当金        |     | 17,084                             | 12,484                             |
| 支払利息               |     | 47,153                             | 81,516                             |
| 固定資産売却益            |     | 2,848                              | 2,756                              |
| 投資有価証券売却益          |     | 80,899                             | -                                  |
| 固定資産廃棄損等           |     | 30,559                             | 18,599                             |
| 受取災害保険金            |     | 42,733                             | -                                  |
| リース解約損             |     | 90,914                             | -                                  |
| 関係会社事業再編損          |     | 9,956                              | 23,329                             |
| たな卸資産整理損           |     | 81,774                             | -                                  |
| 売上債権の減少額           |     | 458,621                            | 162,638                            |
| たな卸資産の減少額          |     | 60,573                             | 918,915                            |
| 仕入債務の増減額(減少)       |     | 110,913                            | 248,619                            |
| 未払消費税等又は未収消費税等の増減額 |     | 4,554                              | 79,611                             |
| 役員賞与の支払額           |     | 17,685                             | -                                  |
| その他                |     | 24,660                             | 69,944                             |
| 小計                 |     | 1,666,593                          | 2,126,524                          |
| 利息及び配当金の受取額        |     | 17,084                             | 12,484                             |
| 利息の支払額             |     | 47,398                             | 77,879                             |
| 災害保険金の受取額          |     | 42,733                             | -                                  |
| 法人税等の支払額           |     | 14,178                             | 19,988                             |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |     | 1,664,833                          | 2,041,140                          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |     |                                    |                                    |
| 定期預金の預入による支出       |     | -                                  | 110,715                            |
| 有形固定資産の取得による支出     |     | 358,714                            | 246,436                            |
| 有形固定資産の売却による収入     |     | 6,570                              | 12,446                             |
| 投資有価証券の取得による支出     |     | 98,564                             | 92,746                             |
| 投資有価証券の売却による収入     |     | 247,202                            | 7,062                              |
| 貸付金の回収による収入        |     | 9,429                              | 21,948                             |
| その他                |     | 18,443                             | 29,803                             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |     | 175,632                            | 378,637                            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |     |                                    |                                    |
| 短期借入金の減少額          |     | 100,000                            | 2,895,796                          |
| 長期借入れによる収入         |     | 300,000                            | 2,670,000                          |
| 長期借入金の返済による支出      |     | 1,292,000                          | 2,310,500                          |
| 自己株式の取得による支出       |     | 1,119                              | 120,255                            |
| 親会社による配当金の支払額      |     | 68,980                             | 35,489                             |
| 少数株主への配当金の支払額      |     | 13,952                             | 14,026                             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |     | 1,176,052                          | 2,706,068                          |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額   |     | 10,070                             | 37,921                             |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少)  |     | 303,079                            | 1,081,486                          |
| 現金及び現金同等物期首残高      |     | 2,912,831                          | 3,994,318                          |
| 現金及び現金同等物期末残高      |     | 3,215,910                          | 2,912,831                          |

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社... 5社

フジ コピアン (UK) リミテッド (英国)

フジ コピアン (HK) リミテッド (中国)

サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッド (マレーシア)

フジコピアン (USA) インク (米国)

富士加工株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (ロ) デリバティブ

時価法

##### (ハ) たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

親会社は総平均法による原価法。

連結子会社は主として先入先出法による低価法。

貯蔵品

親会社は最終仕入原価法による原価法。

連結子会社は主として先入先出法による低価法。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

国内連結会社は定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物   | 15年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 9年～10年  |

在外連結子会社は定額法。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

##### (ロ) 賞与引当金

国内連結会社は、従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

在外連結子会社は計上しておりません。

(ハ) 退職給付引当金

親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社は計上しておりません。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、従来、「役員退職給与引当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度末より「役員退職慰労引当金」に科目を変更しました。

この変更により、損益にあたる影響はありません。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

親会社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債および収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

|  | 当連結会計年度       | 前連結会計年度       |
|--|---------------|---------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額                                       | 14,911,172 千円 | 14,716,132 千円 |
| 2.担保資産   |               |               |
| 建物及び構築物  | 1,674,663 千円  | 1,792,320 千円  |
| 機械装置及び運搬具  | 605,763       | 733,151       |
| 土地   | 1,585,317     | 1,585,317     |
| その他  | 148,186       | 153,558       |
| 計  | 4,013,931     | 4,264,348     |
| 3.連結会計年度末日が金融期間休業日のため、下記のものはいずれも決済されずにそれぞれ残高に含まれております。 |               |               |
| 受取手形   | 59,051 千円     | 60,263 千円     |
| 支払手形   | 285,998       | 261,910       |
| 設備関係支払手形   | 5,175         | 11,309        |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  |              |              |
|------------------|--------------|--------------|
| 現金及び預金勘定         | 3,326,330 千円 | 3,023,546 千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 110,420      | 110,715      |
| 現金及び現金同等物        | 3,215,910    | 2,912,831    |

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略いたしました。

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

（単位 千円：未満切捨）

|                       | 日本         | アジア       | その他       | 計          | 消去又は全社        | 連結         |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|------------|---------------|------------|
| 1. 売上高及び営業損益          |            |           |           |            |               |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 10,678,527 | 211,811   | 1,495,423 | 12,385,762 |               | 12,385,762 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,243,614  | 904,187   | 4,603     | 2,152,405  | ( 2,152,405 ) |            |
| 計                     | 11,922,141 | 1,115,998 | 1,500,027 | 14,538,167 | ( 2,152,405 ) | 12,385,762 |
| 営業費用                  | 11,516,892 | 1,052,307 | 1,453,236 | 14,022,436 | ( 2,203,566 ) | 11,818,870 |
| 営業利益                  | 405,249    | 63,690    | 46,790    | 515,730    | 51,161        | 566,892    |
| 2. 資産                 | 13,753,663 | 979,762   | 955,991   | 15,689,416 | ( 628,728 )   | 15,060,688 |

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度による

2. 各区分に属する主な国または地域...アジア：中国、マレーシア

その他：米国、欧州

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

（単位 千円：未満切捨）

|                       | 日本         | アジア       | その他       | 計          | 消去又は全社        | 連結         |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|------------|---------------|------------|
| 1. 売上高及び営業損益          |            |           |           |            |               |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 11,782,159 | 209,506   | 1,578,537 | 13,570,203 |               | 13,570,203 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,332,861  | 980,114   | 40,620    | 2,353,596  | ( 2,353,596 ) |            |
| 計                     | 13,115,020 | 1,189,620 | 1,619,158 | 15,923,799 | ( 2,353,596 ) | 13,570,203 |
| 営業費用                  | 12,271,584 | 1,068,623 | 1,731,509 | 15,071,717 | ( 2,312,407 ) | 12,759,309 |
| 営業利益又は営業損失( )         | 843,435    | 120,996   | 112,350   | 852,081    | ( 41,188 )    | 810,893    |
| 2. 資産                 | 14,092,724 | 974,804   | 1,007,493 | 16,075,022 | ( 713,783 )   | 15,361,238 |

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度による

2. 各区分に属する主な国または地域...アジア：中国、マレーシア

その他：米国、欧州

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。



(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(単位 千円:未満切捨)

|                          | 北米      | アジア       | その他       | 計          |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|------------|
| 1. 海外売上高                 | 599,951 | 2,781,325 | 1,295,009 | 4,676,287  |
| 2. 連結売上高                 |         |           |           | 12,385,762 |
| 3. 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合 | 4.8 %   | 22.5 %    | 10.5 %    | 37.8 %     |

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法...地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域...北米:米国

アジア:中国、マレーシア

その他:欧州他

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位 千円:未満切捨)

|                          | 北米      | アジア       | その他       | 計          |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|------------|
| 1. 海外売上高                 | 848,540 | 2,708,433 | 1,288,121 | 4,845,095  |
| 2. 連結売上高                 |         |           |           | 13,570,203 |
| 3. 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合 | 6.3 %   | 20.0 %    | 9.5 %     | 35.7 %     |

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法...地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域...北米:米国

アジア:中国、マレーシア

その他:欧州他

## リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額  
(単位 千円：未満切捨)

|       |            | 当連結会計年度<br>〔自 平成16年1月1日〕<br>〔至 平成16年12月31日〕 | 前連結会計年度<br>〔自 平成15年1月1日〕<br>〔至 平成15年12月31日〕 |
|-------|------------|---|---|
|       |            | 機械装置<br>及び運搬具                               | 取得価額相当額                                     |
|       | 減価償却累計額相当額 | 2,080                                       | 55,629                                      |
|       | 期末残高相当額    | 4,489                                       | 78,953                                      |
| そ の 他 | 取得価額相当額    | 47,577                                      | 47,577                                      |
|       | 減価償却累計額相当額 | 27,676                                      | 17,945                                      |
|       | 期末残高相当額    | 19,901                                      | 29,632                                      |
| 合 計   | 取得価額相当額    | 54,147                                      | 182,160                                     |
|       | 減価償却累計額相当額 | 29,756                                      | 73,574                                      |
|       | 期末残高相当額    | 24,390                                      | 108,585                                     |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額  
(単位 千円：未満切捨)

|       | 当連結会計年度<br>〔自 平成16年1月1日〕<br>〔至 平成16年12月31日〕 | 前連結会計年度<br>〔自 平成15年1月1日〕<br>〔至 平成15年12月31日〕 |
|-------|---|---|
|       | 1 年 以 内                                     | 10,820                                      |
| 1 年 超 | 13,570                                      | 79,253                                      |
| 合 計   | 24,390                                      | 108,585                                     |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額  
(単位 千円：未満切捨)

|          | 当連結会計年度<br>〔自 平成16年1月1日〕<br>〔至 平成16年12月31日〕 | 前連結会計年度<br>〔自 平成15年1月1日〕<br>〔至 平成15年12月31日〕 |
|----------|---|---|
|          | 支 払 リ ー ス 料                                 | 29,332                                      |
| 減価償却費相当額 | 29,332                                      | 30,701                                      |

(4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産           |                      |
|------------------|----------------------|
| 税務上の繰越欠損金        | 1,963,006 千円         |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 197,482              |
| 投資有価証券評価減        | 29,326               |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 24,767               |
| たな卸資産評価減         | 37,833               |
| 減価償却費損金算入限度超過額   | 32,968               |
| リース解約損           | 36,729               |
| その他              | 45,843               |
| 繰延税金資産 小計        | <u>2,367,954</u>     |
| 評価性引当金           | <u>2,208,148</u>     |
| 繰延税金資産 合計        | <u>159,806</u>       |
| 繰延税金負債           |                      |
| 海外子会社減価償却認容額等    | 27,716               |
| その他有価証券評価差額金     | <u>194,326</u>       |
| 繰延税金負債 合計        | <u>222,042</u>       |
| 繰延税金資産（負債）の純額    | <u><u>62,236</u></u> |
| 繰延税金資産（流動資産）     | 159,806              |
| 繰延税金負債（固定負債）     | <u>222,042</u>       |
| 繰延税金資産（負債）の純額    | <u><u>62,236</u></u> |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

当連結会計年度は課税所得が発生していないため記載を省略しております。

## 有価証券の時価等

当連結会計年度（平成16年12月31日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円：未満切捨）

|                            | 種 類     | 取得原価    | 連結貸借対照表<br>計 上 額 | 差 額     |
|----------------------------|---------|---------|------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株 式 | 348,073 | 844,955          | 496,882 |
|                            | (2) 債 券 |         |                  |         |
|                            | 国債・地方債等 | -       | -                | -       |
|                            | 社 債     | -       | -                | -       |
|                            | そ の 他   | -       | -                | -       |
| (3) そ の 他                  | -       | -       | -                | -       |
|                            | 小 計     | 348,073 | 844,955          | 496,882 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株 式 | 41,396  | 25,520           | 15,876  |
|                            | (2) 債 券 |         |                  |         |
|                            | 国債・地方債等 | -       | -                | -       |
|                            | 社 債     | -       | -                | -       |
|                            | そ の 他   | -       | -                | -       |
| (3) そ の 他                  | -       | -       | -                | -       |
|                            | 小 計     | 41,396  | 25,520           | 15,876  |
| 合 計                        |         | 389,470 | 870,475          | 481,005 |

（注）1．取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2．減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 千円：未満切捨）

| 売却額     | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|---------|--------|--------|
| 247,202 | 80,899 | 435    |

### 3. 時価評価されていない有価証券

（単位 千円：未満切捨）

|                  | 連結貸借対照表<br>計 上 額 | 摘 要 |
|------------------|------------------|-----|
| その他有価証券          |                  |     |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 70,000           |     |

### 4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円：未満切捨）

|                            | 種 類     | 取得原価    | 連結貸借対照表<br>計上額 | 差 額     |
|----------------------------|---------|---------|----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 292,205 | 700,842        | 408,636 |
|                            | (2) 債券  | -       | -              | -       |
|                            | 国債・地方債等 | -       | -              | -       |
|                            | 社債      | 10,000  | 10,226         | 226     |
|                            | その他     | -       | -              | -       |
| (3) その他                    | 52,638  | 69,264  | 16,625         |         |
|                            | 小 計     | 354,844 | 780,333        | 425,488 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 52,800  | 38,686         | 14,114  |
|                            | (2) 債券  | -       | -              | -       |
|                            | 国債・地方債等 | -       | -              | -       |
|                            | 社債      | -       | -              | -       |
|                            | その他     | 50,000  | 48,180         | 1,820   |
| (3) その他                    | -       | -       | -              |         |
|                            | 小 計     | 102,800 | 86,866         | 15,934  |
| 合 計                        |         | 457,645 | 867,199        | 409,553 |

(注) 1. 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2. 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 千円：未満切捨）

| 売却額   | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|-------|--------|--------|
| 7,062 | 1,342  | -      |

3. 時価評価されていない有価証券

（単位 千円：未満切捨）

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額 | 摘 要 |
|------------------|----------------|-----|
| その他有価証券          |                |     |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 70,000         |     |

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

（単位 千円：未満切捨）

|      | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超   |
|------|------|---------|----------|--------|
| 債券   |      |         |          |        |
| 社債   | -    | 10,226  | -        | -      |
| その他  | -    | -       | -        | 48,180 |
| その他  |      |         |          |        |
| 投資信託 | -    | 28,032  | 5,372    | -      |
| 計    | -    | 38,258  | 5,372    | 48,180 |

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いており、他に該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いており、他に該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

- 適格退職年金 親会社は、昭和40年9月15日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。
- 退職一時金 親会社および国内連結子会社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位 千円：未満切捨)

|                | 当連結会計年度<br>(平成16年12月31日) | 前連結会計年度<br>(平成15年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 退職給付債務         | 1,327,837                | 1,225,766                |
| 年金資産           | 433,526                  | 274,729                  |
| 未積立退職給付債務      | 894,311                  | 951,036                  |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 290,041                  | 316,409                  |
| 数理計算上の差異の未処理額  | 143,174                  | 155,090                  |
| 退職給付引当金        | 461,094                  | 479,536                  |

平成16年12月31日

平成15年12月31日

(注) 国内連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注) 同 左

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位 千円：未満切捨)

|                 | 当連結会計年度<br>(自平成16年1月1日<br>至平成16年12月31日) | 前連結会計年度<br>(自平成15年1月1日<br>至平成15年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 勤務費用            | 80,022                                  | 72,748                                  |
| 利息費用            | 24,446                                  | 22,556                                  |
| 期待運用収益          | 2,747                                   | 1,274                                   |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 26,367                                  | 26,367                                  |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 17,084                                  | 15,757                                  |
| 退職給付費用          | 145,173                                 | 136,155                                 |

自平成16年1月1日 至平成16年12月31日

自平成15年1月1日 至平成15年12月31日

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

(注) 同 左

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                | 当連結会計年度<br>(自平成16年1月1日<br>至平成16年12月31日) | 前連結会計年度<br>(自平成15年1月1日<br>至平成15年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                  | 期間定額基準                                  |
| 割引率            | 2.0%                                    | 2.0%                                    |
| 期待運用収益率        | 1.0%                                    | 1.0%                                    |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年                                     | 10年                                     |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年                                     | 15年                                     |

自平成16年1月1日 至平成16年12月31日

自平成15年1月1日 至平成15年12月31日

(注) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(注) 同 左

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 千円：未満切捨)

|                  | 当連結会計年度<br>〔自平成16年1月1日〕<br>〔至平成16年12月31日〕 |            | 前連結会計年度<br>〔自平成15年1月1日〕<br>〔至平成15年12月31日〕 |            |
|------------------|---|------------|---|------------|
|                  |   |            |   |            |
| サ-マルトランスファ-メデ`ィア |   | 4,676,579  |   | 4,785,960  |
| インパクトリボン         |   | 2,588,089  |   | 2,808,753  |
| テ - プ 類          |   | 2,512,295  |   | 2,702,506  |
| そ の 他            |   | 389,981    |   | 353,208    |
| 計                |   | 10,166,945 |   | 10,650,428 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位 千円：未満切捨)

|          | 当連結会計年度<br>〔自平成16年1月1日〕<br>〔至平成16年12月31日〕 |           | 前連結会計年度<br>〔自平成15年1月1日〕<br>〔至平成15年12月31日〕 |           |
|----------|---|-----------|---|-----------|
|          | 受注高                                       | 受注残高      | 受注高                                       | 受注残高      |
|          | サ-マルトランスファ-メデ`ィア                          | 5,241,460 | 201,243                                   | 5,895,666 |
| インパクトリボン | 2,883,155                                 | 141,071   | 3,157,681                                 | 205,993   |
| テ - プ 類  | 2,507,973                                 | 469,407   | 2,988,438                                 | 485,839   |
| そ の 他    | 1,442,585                                 | 65,320    | 1,629,612                                 | 159,651   |
| 計        | 12,075,174                                | 877,043   | 13,671,399                                | 1,181,430 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位 千円：未満切捨)

|                  | 当連結会計年度<br>〔自平成16年1月1日〕<br>〔至平成16年12月31日〕 |            | 前連結会計年度<br>〔自平成15年1月1日〕<br>〔至平成15年12月31日〕 |            |
|------------------|---|------------|---|------------|
|                  |   |            |   |            |
| サ-マルトランスファ-メデ`ィア |   | 5,370,162  |   | 5,867,510  |
| インパクトリボン         |   | 2,948,077  |   | 3,207,155  |
| テ - プ 類          |   | 2,524,404  |   | 2,888,733  |
| そ の 他            |   | 1,536,916  |   | 1,556,914  |
| 計                |   | 12,379,560 |   | 13,520,314 |
| その他の営業収益         |   | 6,201      |   | 49,888     |
| 合 計              |   | 12,385,762 |   | 13,570,203 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。